

証券コード6428  
平成30年6月8日

株 主 各 位

神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

株式会社 **オーイズミ**  
代表取締役社長 大 泉 秀 治

## 第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成30年6月27日（水曜日）午後5時までには到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県厚木市中町二丁目13番1号  
レンブラントホテル厚木（2階・暁の間）  
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい）
3. 目的事項  
報告事項 第50期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
  1. 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
  2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使等についてのご案内

### 代理人による議決権行使について

代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面のご提出が必要になりますのでご了承下さい。

### インターネット上のウェブ開示について

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oizumi.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

### 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法について

株主総会招集通知の添付書類並びに株主総会参考書類の記載内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oizumi.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成29年4月1日)  
(至 平成30年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）』に関連して、遊技プレーヤののめり込み防止の観点から平成29年9月4日に公布された『風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検討等に関する規則の一部を改正する規則』が、平成30年2月1日に施行されたこととなったことから、当初見込んでおりましたリプレイ需要を含む設備機器全般の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、販売提案力の強化や製品開発体制を見直し、販売管理費の削減を進めておりましたが、当連結会計年度の売上高及び利益は前年度を下回りました。

機器事業は、周辺設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能ICカード玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、パチスロ機主要3タイトルの販売により前期を上回る売上高を確保したものの機器事業全体の収益は前年同期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所（発電能力合計24メガワット）を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社レッド・エンタテインメント、及び株式会社オーイズミ・アミュージオがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高11,119百万円（前期比13.8%減）、経常損失504百万円（前期は613百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失683百万円（前期は562百万円の利益）となりました。

なお、事業別売上高は下記のとおりでございます。

| 区 分           | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       | 前期比増加  |       |
|---------------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
|               | 金 額     | 構 成 比 | 金 額     | 構 成 比 | 金 額    | 増減率   |
|               | 百万円     | %     | 百万円     | %     | 百万円    | %     |
| 機 器 事 業       | 10,029  | 77.7  | 8,534   | 76.8  | △1,495 | △14.9 |
| 不 動 産 事 業     | 703     | 5.5   | 680     | 6.1   | △22    | △3.2  |
| 電 気 事 業       | 1,023   | 7.9   | 1,023   | 9.2   | 0      | 0.0   |
| コ ン テ ン ツ 事 業 | 881     | 6.8   | 626     | 5.6   | △255   | △29.0 |
| そ の 他 事 業     | 264     | 2.1   | 255     | 2.3   | △9     | △3.7  |
| 合 計           | 12,902  | 100.0 | 11,119  | 100.0 | △1,783 | △13.8 |

## (2) 対処すべき課題

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産の新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、安定的な売電量を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの安定供給に努めて参ります。

その他事業(酒造事業)につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

**(3) 設備投資等の状況**

当連結会計年度の設備投資額は239百万円であり、その主なものは、不動産事業において取得した、新潟県上越市内の賃貸用不動産171百万円、また、機器事業において取得した、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型9百万円であります。

**(4) 資金調達の状況**

特記すべき事項はありません。

**(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

重要な事業の譲渡はありません。

**(6) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

## (9) 財産および損益の状況の推移

| 期 別<br>項 目                                    | 第 47 期                            | 第 48 期                            | 第 49 期                            | (当連結会計年度)<br>第 50 期               |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
|                                               | 自 平成26年 4 月 1 日<br>至 平成27年 3 月31日 | 自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日 | 自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日 | 自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月31日 |
| 売 上 高 (千円)                                    | 16,125,234                        | 17,036,810                        | 12,902,838                        | 11,119,755                        |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円)                           | 1,562,943                         | 1,528,585                         | 613,122                           | △504,284                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円) | 418,759                           | 1,028,253                         | 562,853                           | △683,283                          |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)                    | 18円62銭                            | 45円71銭                            | 25円02銭                            | △30円37銭                           |
| 総 資 産 (千円)                                    | 32,667,461                        | 36,624,471                        | 35,094,308                        | 31,722,304                        |
| 純 資 産 (千円)                                    | 14,312,106                        | 14,965,597                        | 15,295,656                        | 14,445,006                        |

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

重要な親会社の状況

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

| 名 称                         | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 な 事 業 内 容                  |
|-----------------------------|----------|----------|------------------------------|
| (株) オ ー イ ズ ミ ラ ボ           | 20,000千円 | 100%     | 機器事業及び遊技機関連木工品の製造            |
| 神 奈 川 電 力 (株)               | 80,000千円 | 100%     | 太陽光発電による売電                   |
| (株) レッド・エンタテインメント           | 51,000千円 | 100%     | ゲームソフト、アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作   |
| (株) オーズミ・アミュージオ (旧株インターグロー) | 80,500千円 | 100%     | ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 |
| 妙 高 酒 造 (株)                 | 70,000千円 | 100%     | 酒類製造、販売、不動産賃貸                |

事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

**(11) 主要な事業内容**

- ① 遊技機関連の装置・機器の製造および販売
- ② 遊技機の製造および販売
- ③ 不動産の賃貸および管理
- ④ 太陽光発電による売電
- ⑤ ゲームソフト、コンテンツ企画、開発、制作、販売
- ⑥ 酒類製造、販売

**(12) 主要な事業所**

| 名 称                        | 所 在 地   | 名 称             | 所 在 地      |
|----------------------------|---------|-----------------|------------|
| 当 社 本 社                    | 神奈川県厚木市 | 東 京 本 部         | 東京都台東区     |
| 厚木テクニカルセンター                | 神奈川県厚木市 | 伊 勢 原 工 場       | 神奈川県伊勢原市   |
| 東 京 支 店                    | 東京都台東区  | 名 古 屋 支 店       | 愛知県尾張旭市    |
| 大 阪 支 店                    | 大阪市浪速区  |                 |            |
| 札 幌 営 業 所                  | 札幌市白石区  | 青 森 営 業 所       | 青森県青森市     |
| 仙 台 営 業 所                  | 仙台市若林区  | 埼 玉 営 業 所       | さいたま市大宮区   |
| 神 奈 川 営 業 所                | 神奈川県厚木市 | 金 沢 営 業 所       | 石川県金沢市     |
| 広 島 営 業 所                  | 広島市西区   | 松 山 営 業 所       | 愛媛県松山市     |
| 福 岡 営 業 所                  | 福岡市博多区  | 南 九 州 営 業 所     | 熊本市南区      |
| 沖 縄 営 業 所                  | 沖縄県那覇市  |                 |            |
| (株)オーイズミラボ本社               | 神奈川県厚木市 | (株)オーイズミラボ伊勢原工場 | 神奈川県伊勢原市   |
| (株)オーイズミラボ東北工場             | 山形県寒河江市 |                 |            |
| 神 奈 川 電 力 (株) 本 社          | 神奈川県厚木市 | 県央厚木第一太陽光発電所    | 神奈川県厚木市    |
| 県央厚木第二太陽光発電所               | 神奈川県厚木市 | 栃 木 太 陽 光 発 電 所 | 栃木県那須郡那珂川町 |
| (株)レッド・エンタテインメント本社         | 東京都台東区  |                 |            |
| (株)オーイズミ・アミューズ本社 (旧インターロー) | 東京都台東区  |                 |            |
| 妙 高 酒 造 (株) 本 社            | 新潟県上越市  |                 |            |

### (13) 従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数(人)  |
|---------|----------|
| 機器事業    | 213 (26) |
| 不動産事業   | 1 (—)    |
| 電気事業    | 3 (—)    |
| コンテンツ事業 | 22 (—)   |
| その他事業   | 25 (—)   |
| 全社(共通)  | 10 (1)   |
| 合計      | 274 (27) |

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (14) 主要な借入先

| 借入先          | 借入金残高           |
|--------------|-----------------|
| (株)りそな銀行     | 千円<br>5,120,964 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,911,713       |
| (株)横浜銀行      | 2,503,170       |
| (株)三井住友銀行    | 1,622,630       |
| (株)みずほ銀行     | 949,764         |
| (株)商工組合中央金庫  | 471,000         |

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に社名を変更しております。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 22,500,000株 (自己株式4,571株式を含む。)  
 (3) 株主数 5,779名 (前期比△532名)  
 (4) 単元株式数 100株  
 (5) 大株主 (上位10名)

| 株主名               | 持株数          | 持株比率      |
|-------------------|--------------|-----------|
| (株) オーイズミホールディングス | 千株<br>10,420 | %<br>46.3 |
| 大 泉 秀 治           | 3,032        | 13.5      |
| 大 泉 政 治           | 811          | 3.6       |
| 大 泉 賢 治           | 604          | 2.7       |
| 田 澤 踏 子           | 485          | 2.2       |
| (株) 三菱東京UFJ銀行     | 300          | 1.3       |
| オーイズミ取引先持株会       | 219          | 1.0       |
| (株) 商工組合中央金庫      | 210          | 0.9       |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 189          | 0.8       |
| 波 佐 間 絵 美         | 187          | 0.8       |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(4,571株)を控除して計算しております。  
 2. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に社名を変更しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役

| 地 位     | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                                    |
|---------|---------|--------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 大 泉 政 治 | 神奈川電力株式会社 代表取締役社長<br>株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長   |
| 代表取締役社長 | 大 泉 秀 治 | 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長<br>株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 |
| 取締役副社長  | 田 澤 蒔 子 |                                                  |
| 常務取締役   | 福 岡 均   | 営業本部長                                            |
| 取締役     | 前 田 信 夫 | 管理部長                                             |
| 取締役     | 新 川 勉   | 税理士                                              |
| 常勤監査役   | 安 齊 恒 治 |                                                  |
| 常勤監査役   | 山 本 道 春 |                                                  |
| 監査役     | 山 本 孝   | 税理士                                              |

- (注) 1. 取締役のうち、新川勉氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、安齊恒治および山本孝の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役山本孝氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 取締役新川勉氏および監査役安齊恒治氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 5. 当期末における執行役員は次のとおりであります。

| 地 位    | 氏 名     | 担当または主な職業 |
|--------|---------|-----------|
| 常務執行役員 | 柿 沢 孝 勇 | 技術・購買管掌   |
| 執行役員   | 半 澤 克 彦 | 営業副本部長    |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                 | 支 給 人 員   | 支 給 額                  |
|---------------------|-----------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役分) | 6<br>( 1) | 193,759千円<br>(1,200千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役分) | 3<br>( 2) | 9,762千円<br>(5,800千円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)     | 9<br>( 3) | 203,521千円<br>(7,000千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 平成5年6月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額200,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|               | 活 動 状 況                                                                                         |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 新 川 勉   | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち9回に出席。税理士としての専門的知見および厚木市教育長など公職を歴任するなど豊富な経験と見識により必要に応じ、経営全般について発言を行っております。 |
| 常勤監査役 安 齊 恒 治 | 当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席。また、監査役会7回全てに出席し、必要に応じ中立的な立場で、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。                 |
| 監 査 役 山 本 孝   | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち7回に出席。また、監査役会7回全てに出席し税理士としての専門的知見から必要に応じ、会計、税務関連について発言を行っております。            |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額              | 37,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭、その他の財産上の利益の合計額 | 37,500千円 |

- (注) 1. 当監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役会、社内関連部署及び会計監査人からの監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案して、再任若しくは不再任の決定を行います。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、役員倫理規則およびコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。  
また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
イ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。  
ロ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否および保存状況を検索可能な体制を構築し、適切な情報の保存および管理を行っております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ. 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築いたしております。  
ロ. リスク管理部門として管理部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図ります。  
ハ. さらに、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば、監査方法の改訂を行います。  
ニ. 監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報される体制を構築しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ. 当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を原則月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

- ロ. 取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。
- ハ. 日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ. 取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員の法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしております。
- ロ. 担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程のさらなる周知徹底を図っております。
- ⑥ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしたしております。
- ロ. 管理部、監査室等の各担当部署は、子会社および関係会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進いたしております。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
- ロ. 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとした

します。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
- ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。
1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
  2. 当社の子会社および関係会社の監査役および内部監査部門の活動状況
  3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
  4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  5. 内部通報制度の運用および通報の内容
  6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催いたします。
- ロ. 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

## (2) 運用状況の概要

- ・ コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、各部署と情報共有を図り全社におけるリスク情報の迅速な報告体制を整備して適切に対応しております。  
また、社内規程を適時適切に整備するとともに、社内に周知し、順守を徹底しております。
- ・ 内部監査室が実施する全社的な内部統制の有効性の評価、及び各業務のプロセスオーナーによる内部統制の自主点検を実施し、内部統制の有効性及び適正性を検証しております。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                     | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|---------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額                 | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>12,275,658</b>   | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,617,525</b>  |
| 現金及び預金          | 5,492,713           | 支払手形及び買掛金              | 1,284,105         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,141,332           | 短期借入金                  | 1,140,000         |
| 電子記録債権          | 1,213,805           | 一年内返済予定長期借入金           | 2,442,198         |
| 商品及び製品          | 877,446             | 未払法人税等                 | 119,067           |
| 仕掛品             | 746,347             | 賞与引当金                  | 39,913            |
| 原材料             | 1,054,855           | 製品保証引当金                | 7,000             |
| コンテナ            | 3,074               | 返品調整引当金                | 4,220             |
| 繰延税金資産          | 59,565              | その他                    | 581,020           |
| その他             | 689,457             |                        |                   |
| 貸倒引当金           | △2,940              | <b>固 定 負 債</b>         | <b>11,659,772</b> |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>19,446,645</b>   | 長期借入金                  | 9,997,043         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(17,972,713)</b> | リース債務                  | 22,191            |
| 建物及び構築物         | 4,219,267           | 繰延税金負債                 | 29,526            |
| 土地              | 9,413,097           | 退職給付に係る負債              | 56,999            |
| 機械装置及び運搬具       | 4,215,371           | 役員退職慰労引当金              | 521,812           |
| 工具、器具及び備品       | 113,366             | 長期預り保証金                | 701,135           |
| リース資産           | 11,610              | 資産除去債務                 | 331,063           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(199,166)</b>    |                        |                   |
| ソフトウェア          | 119,365             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>17,277,298</b> |
| のれん             | 67,453              | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| その他             | 12,347              | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,383,465</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(1,274,765)</b>  | 資本金                    | (1,006,900)       |
| 投資有価証券          | 350,886             | 資本剰余金                  | (673,700)         |
| 長期貸付金           | 1,052,000           | 利益剰余金                  | (12,707,137)      |
| 繰延税金資産          | 29,645              | 自己株式                   | (△4,271)          |
| 長期前払費用          | 382,567             | その他の包括利益累計額            | 61,540            |
| その他             | 303,965             | その他有価証券評価差額金           | (61,540)          |
| 貸倒引当金           | △844,300            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,445,006</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>31,722,304</b>   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>31,722,304</b> |

## 連結損益計算書

(自 平成29年 4月 1日)  
(至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 11,119,755 |
| 売 上 原 価                       |         | 9,279,274  |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,840,480  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,816,197  |
| 営 業 利 益                       |         | 24,282     |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 12,210  |            |
| 企 業 立 地 奨 励 金                 | 39,300  |            |
| そ の 他 営 業 外 収 益               | 43,653  | 95,163     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 86,277  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 522,223 |            |
| そ の 他 営 業 外 費 用               | 15,230  | 623,730    |
| 経 常 損 失                       |         | 504,284    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 51,093  | 51,093     |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損               | 52,486  | 52,486     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |         | 505,676    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 169,580 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 8,026   | 177,606    |
| 当 期 純 損 失                     |         | 683,283    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |         | 683,283    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)  
(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |         |            |         |            |
|---------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 1,006,900 | 673,700 | 13,592,879 | △4,271  | 15,269,207 |
| 当 期 変 動 額           |           |         |            |         |            |
| 剰余金の配当              |           |         | △202,458   |         | △202,458   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |           |         | △683,283   |         | △683,283   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —         | —       | △885,742   | —       | △885,742   |
| 当 期 末 残 高           | 1,006,900 | 673,700 | 12,707,137 | △4,271  | 14,383,465 |

(単位：千円)

|                     | その他の包括利益累計額      |                   | 純 資 産 合 計  |
|---------------------|------------------|-------------------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高           | 26,449           | 26,449            | 15,295,656 |
| 当 期 変 動 額           |                  |                   |            |
| 剰余金の配当              |                  |                   | △202,458   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |                  |                   | △683,283   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 35,091           | 35,091            | 35,091     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 35,091           | 35,091            | △850,650   |
| 当 期 末 残 高           | 61,540           | 61,540            | 14,445,006 |

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                     | 負 債 の 部         |                     |
|-----------------|---------------------|-----------------|---------------------|
| 科 目             | 金 額                 | 科 目             | 金 額                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,868,570</b>    | <b>流動負債</b>     | <b>4,235,724</b>    |
| 現金及び預金          | 3,669,871           | 支払手形            | 910,390             |
| 受取手形            | 496,160             | 買掛金             | 218,136             |
| 電子記録債権          | 1,183,401           | 短期借入金           | 1,000,000           |
| 売掛金             | 1,295,302           | 一年内返済予定長期借入金    | 1,547,050           |
| 製品              | 738,505             | 未払金             | 133,028             |
| 仕掛品             | 561,831             | 未払費用            | 52,035              |
| 原材料             | 943,146             | 未払法人税等          | 48,368              |
| 未収入金            | 1,710               | 前受金             | 137,161             |
| 繰延税金資産          | 57,800              | 預り金             | 21,552              |
| その他の金           | 922,540             | 賞与引当金           | 28,600              |
| 貸倒引当金           | △1,700              | 製品保証引当金         | 7,000               |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,300,517</b>   | その他の            | 132,400             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(12,545,786)</b> | <b>固定負債</b>     | <b>6,081,869</b>    |
| 建物              | 3,795,991           | 長期借入金           | 4,755,997           |
| 構築物             | 5,512               | 繰延税金負債          | 29,149              |
| 機械及び装置          | 16,263              | 退職給付引当金         | 47,810              |
| 船舶              | 0                   | 役員退職慰労引当金       | 521,812             |
| 車両運搬具           | 2,691               | 預り保証金           | 659,840             |
| 工具器具及び備品        | 98,446              | 資産除去債務          | 67,258              |
| 土地              | 8,626,880           | <b>負債合計</b>     | <b>10,317,593</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(18,283)</b>     | <b>純資産の部</b>    |                     |
| ソフトウェア          | 8,592               | 株主資本            | 13,789,954          |
| 電話加入権           | 6,837               | 資本金             | (1,006,900)         |
| その他の            | 2,854               | 資本剰余金           | (673,700)           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(1,736,447)</b>  | 資本準備金           | 673,700             |
| 投資有価証券          | 249,650             | <b>利益剰余金</b>    | <b>(12,113,625)</b> |
| 関係会社株           | 842,712             | 利益準備金           | 251,725             |
| 出資金             | 104,785             | その他利益剰余金        | 11,861,900          |
| 長期貸付金           | 1,052,000           | 別途積立金           | 8,000,000           |
| 差入保証金           | 28,510              | 繰越利益剰余金         | 3,861,900           |
| 会員の権            | 21,784              | <b>自己株式</b>     | <b>(△4,271)</b>     |
| その他の            | 281,304             | 評価・換算差額等        | 61,540              |
| 貸倒引当金           | △844,300            | その他有価証券評価差額金    | (61,540)            |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,169,088</b>   | <b>純資産合計</b>    | <b>13,851,495</b>   |
|                 |                     | <b>負債・純資産合計</b> | <b>24,169,088</b>   |

# 損 益 計 算 書

(自 平成29年 4 月 1 日)  
(至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 8,734,211 |
| 売 上 原 価               |         | 7,535,749 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,198,461 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,475,331 |
| 営 業 損 失               |         | 276,869   |
| 営 業 外 収 益             |         | 36,186    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 12,852  |           |
| そ の 他 営 業 外 収 益       | 23,333  |           |
| 営 業 外 費 用             |         | 547,973   |
| 支 払 利 息               | 24,339  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 522,223 |           |
| そ の 他 営 業 外 費 用       | 1,410   |           |
| 経 常 損 失               |         | 788,656   |
| 特 別 利 益               |         | 1,741     |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,741   |           |
| 特 別 損 失               |         | 1,373     |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 1,373   |           |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 788,288   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 61,900  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 14,150  | 76,050    |
| 当 期 純 損 失             |         | 864,338   |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)  
(至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |               |
|--------------------------|-----------|-----------|---------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |
|                          |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 1,006,900 | 673,700   | 673,700       |
| 当 期 変 動 額                |           |           |               |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           |               |
| 当 期 純 損 失 (△)            |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |               |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —         | —         | —             |
| 当 期 末 残 高                | 1,006,900 | 673,700   | 673,700       |

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |                 |                  |                  |                  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本<br>合 計 |
|--------------------------|-----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------|----------------|
|                          | 利 益 剰 余 金 |                 |                  |                  | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |            |                |
|                          | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                  | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |                  |            |                |
|                          |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |                  |                  |            |                |
| 当 期 首 残 高                | 251,725   | 8,000,000       | 4,928,697        | 13,180,422       | △4,271           | 14,856,751 |                |
| 当 期 変 動 額                |           |                 |                  |                  |                  |            |                |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |                 | △202,458         | △202,458         |                  | △202,458   |                |
| 当 期 純 損 失 (△)            |           |                 | △864,338         | △864,338         |                  | △864,338   |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |                 |                  |                  |                  |            |                |
| 当 期 変 動 額 合 計            |           |                 | △1,066,796       | △1,066,796       |                  | △1,066,796 |                |
| 当 期 末 残 高                | 251,725   | 8,000,000       | 3,861,900        | 12,113,625       | △4,271           | 13,789,954 |                |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 26,449       | 26,449     | 14,883,200 |
| 当期変動額                   |              |            |            |
| 剰余金の配当                  |              |            | △202,458   |
| 当期純損失(△)                |              |            | △864,338   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 35,091       | 35,091     | 35,091     |
| 当期変動額合計                 | 35,091       | 35,091     | △1,031,705 |
| 当期末残高                   | 61,540       | 61,540     | 13,851,495 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一 成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該連結会計年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

株式会社オーイズミ 監査役会

常勤監査役 安 齊 恒 治 ㊟

常勤監査役 山 本 道 春 ㊟

監 査 役 山 本 孝 ㊟

(注) 監査役安齊恒治及び監査役山本 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一 成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

各監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

イ. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

ロ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ハ. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

株式会社オーイズミ 監査役会

常勤監査役 安 齊 恒 治 ㊟

常勤監査役 山 本 道 春 ㊟

監 査 役 山 本 孝 ㊟

(注) 監査役安齊恒治及び監査役山本 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して配当を行うこととしております。

当事業年度の業績は、事業報告のとおり厳しい結果となりましたが、期末配当は以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金9円 総額202,458,861円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成30年6月29日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

業務分野の拡大に備えて業務目的に「ホテルの経営」を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

定款変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                  | 変 更 案              |
|--------------------------|--------------------|
| 第1章                      | 第1章                |
| (目的)                     | (目的)               |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条 (現行どおり)        |
| 1.                       | 1.                 |
| ～ (条文省略)                 | ～ (現行どおり)          |
| 1 2.                     | 1 2.               |
| (新 設)                    | 1 3. <u>ホテルの経営</u> |
| 1 3. (条文省略)              | 1 4. (現行どおり)       |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の数<br>株式の数<br>株 |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1      | おお いずみ せい じ<br>大 泉 政 治<br>(昭和18年6月25日) | 昭和43年8月 有限会社大泉製作所（現 株式会社オーイズミ） 代表取締役社長<br>昭和49年7月 当社設立代表取締役社長<br>平成27年4月 当社代表取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長<br>神奈川電力株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                       | 811,300                   |
| 2      | おお いずみ しゅう じ<br>大 泉 秀 治<br>(昭和48年9月6日) | 平成10年7月 当社入社<br>平成11年10月 当社特販部長<br>平成12年6月 当社取締役特販部長<br>平成13年4月 当社取締役特機事業部長<br>平成14年7月 当社常務取締役購買部長<br>平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長<br>平成16年5月 当社常務取締役購買部長<br>平成18年6月 当社専務取締役営業本部長<br>平成19年6月 当社代表取締役副社長<br>平成27年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長<br>株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 | 3,032,100                 |
| 3      | た ざわ る こ<br>田 澤 露 子<br>(昭和14年9月16日)    | 昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社<br>昭和49年7月 当社監査役<br>昭和55年6月 当社取締役<br>昭和59年6月 当社常務取締役<br>平成7年6月 当社専務取締役<br>平成12年6月 当社取締役副社長（現任）                                                                                                                                                                           | 485,000                   |

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4      | 福岡 均<br>(昭和33年10月10日)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成6年4月 当社名古屋支店長<br>平成10年7月 当社西日本営業部長兼名古屋支店長<br>平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長<br>平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長<br>平成27年4月 当社常務取締役（現任） | 株<br><br>30,200     |
| 5      | 前田 信夫<br>(昭和14年11月2日)  | 平成4年7月 当社入社経理部長<br>平成9年6月 当社取締役管理部長<br>平成12年6月 当社常務取締役管理部長<br>平成14年6月 当社監査室長<br>平成19年6月 当社取締役管理部長（現任）                                | 1,000               |
| 6      | 甲原 丈英<br>(昭和45年12月14日) | 平成20年12月 株式会社サポートインフィニティ設立<br>代表取締役就任（現任）                                                                                            | —                   |

- (注) 1. 株式会社オーイズミホールディングスは、当社の筆頭株主であります。なお、同社とは株式の配当金の支払以外には取引はありません。
2. 神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミラボおよび株式会社レッド・エンタテインメントは、当社の100%子会社であります。
3. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 甲原文英氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、企業の人事部長および経営戦略室長等を歴任後、経営コンサルタント会社を経営するなど実務経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

以上

# 株主総会会場 ご案内図

日時

平成30年  
6月28日（木曜日）  
午前10時

場所

レンブラントホテル厚木  
2階・暁の間

神奈川県厚木市中町二丁目13番1号  
TEL. 046 (221) 0001

交通の  
ご案内

小田急線  
「本厚木駅」  
北口より徒歩5分

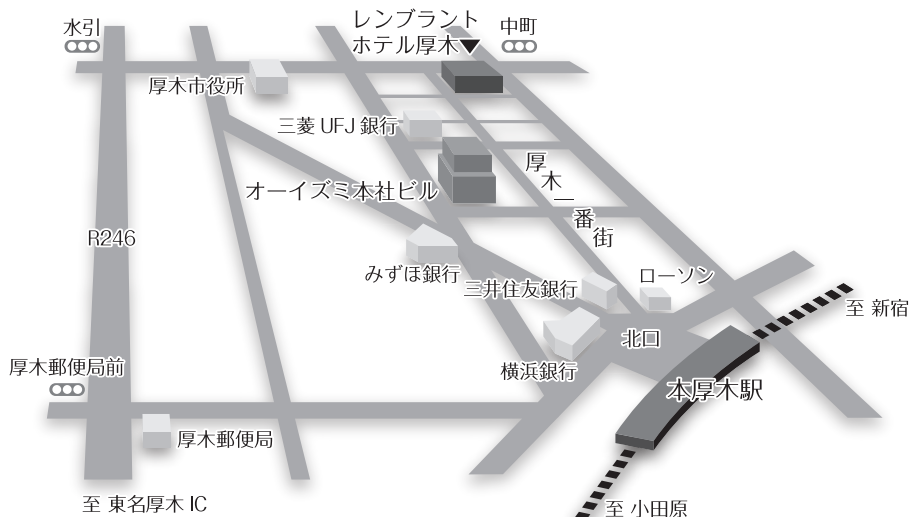
## ■ 電車利用の場合

- 小田急線／新宿駅より約45分（ロマンスカー利用）  
小田原駅より約40分（ロマンスカー利用）
- 相鉄線／横浜駅より約40分（海老名駅にて小田急線乗り換え）

## ■ お車利用の場合

東名厚木インターから約3km  
圏央道海老名インターから約2km

まことに恐縮でございますが、駐車台数に限りがありますのでご不便をおかけすることがあると存じます。あらかじめご了承ください。





第50回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

株式会社 **オイズミ**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oizumi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
連結子会社 株式会社オーイズミラボ  
神奈川電力株式会社  
株式会社レッド・エンタテインメント  
株式会社オーイズミ・アミュージオ（旧株式会社インターグロー）  
妙高酒造株式会社
- (2) 非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム  
株式会社オーイズミサポート  
株式会社オーイズミライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない 株式会社オーアイデータシステム  
株式会社オーイズミサポート  
株式会社オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社オーイズミ・アミュージオの決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

- 商品、製品及び原材料……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- コンテンツ……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
- ③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③製品保証引当金……………販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。
- ④返品調整引当金……………将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- |                                                                             |              |             |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産                                                               | 建物           | 1,704,296千円 |
|                                                                             | 土地           | 2,459,550千円 |
|                                                                             | 上記に対応する債務    |             |
|                                                                             | 長期借入金        | 3,114,588千円 |
|                                                                             | (うち1年内返済予定額) | (454,140千円) |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                                           |              | 6,470,254千円 |
| 3. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |              |             |
|                                                                             | 受取手形         | 53,903千円    |
|                                                                             | 支払手形         | 362,843千円   |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 22,500,000株
- 当連結会計年度中に行われた剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 202,458        | 9               | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 202,458        | 9               | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (6)その他連結計算書類作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注1）参照。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表計上額            | 時 価        | 差 額    |
|-----------------------|-----------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 5,492,713             | 5,492,713  | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 2,141,332             | 2,141,332  | —      |
| (3) 電子記録債権            | 1,213,805             | 1,213,805  | —      |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 238,650               | 238,650    | —      |
| (5) 長期貸付金<br>貸倒引当金（※） | 1,052,000<br>△828,000 |            |        |
|                       | 224,000               | 217,116    | △6,883 |
| (6) 支払手形及び買掛金         | 1,284,105             | 1,284,105  | —      |
| (7) 短期借入金             | 1,140,000             | 1,140,000  | —      |
| (8) 長期借入金             | 12,439,241            | 12,455,152 | 15,911 |

※個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

|                            | 取得原価    | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|----------------------------|---------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |         |            |        |
| ① 株式                       | 150,000 | 238,650    | 88,650 |
| ② 債券                       | —       | —          | —      |
| ③ その他                      | —       | —          | —      |
| 小計                         | 150,000 | 238,650    | 88,650 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |         |            |        |
| ① 株式                       | —       | —          | —      |
| ② 債券                       | —       | —          | —      |
| ③ その他                      | —       | —          | —      |
| 小計                         | —       | —          | —      |
| 合計                         | 150,000 | 238,650    | 88,650 |

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 投資有価証券        |            |
| その他有価証券       |            |
| 非上場株式         | 11,236     |
| 子会社株式及び関連会社株式 |            |
| 子会社株式         | 101,000    |
| 差入保証金         | 132,646    |
| 長期預り保証金       | (701,135)  |

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区 分       | 1年以内      | 1年超5年以内 |
|-----------|-----------|---------|
| 受取手形及び売掛金 | 2,016,786 | 124,546 |
| 合 計       | 2,016,786 | 124,546 |

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区 分   | 1年以内      | 1年超5年以内   | 5年超10年以内  | 10年超    |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 短期借入金 | 1,140,000 | —         | —         | —       |
| 長期借入金 | 2,442,198 | 6,192,879 | 3,185,604 | 618,560 |
| 合 計   | 3,582,198 | 6,192,879 | 3,185,604 | 618,560 |

### 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、賃貸店舗（土地を含む）及び賃貸住宅を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,076千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |          |            | 当期末の時価     |
|------------|----------|------------|------------|
| 当期首残高      | 当期増減額    | 当期末残高      |            |
| 10,843,624 | △613,359 | 10,230,264 | 10,057,440 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な減少額は千葉県千葉市内の賃貸用不動産の売却（194,541千円）、減価償却費（196,514千円）及び共用資産への振替（222,377千円）であります。  
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。また、新橋第二ビルにつきましては、平成30年3月に契約を締結した売却金額に基づく金額であります。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 642円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 30円37銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（土地・建物）の譲渡を決議いたしました。

### 1. 譲渡の理由

当該固定資産（賃貸用複合ビル1棟）は、築年経過（昭和36年6月建築）が長期となることから譲渡することといたしました。

### 2. 譲渡資産の内容

| 資産の名称及び所在地                                                                  | 譲渡価額     | 現況  |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------|-----|
| 新橋オーイズミビル<br>（土地：233.02㎡ 建物：地下2階<br>地上9階建 延床面積2,226.54㎡）<br>東京都港区新橋三丁目11番8号 | 2,050百万円 | 賃貸中 |

### 3. 譲渡先の概要

譲渡先は不動産事業を営んでいる国内法人の1社ですが、先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

### 4. 譲渡の日程

契約締結日 平成30年3月5日  
物件引渡日 平成30年6月29日（予定）

### 5. その他

平成31年3月期の業績に与える影響については、本件の譲渡完了に伴い、固定資産売却益約400百万円の特別利益の計上を予定しております。なお平成30年5月11日に公表した業績予想にはこれも反映しております。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、原材料……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
  - 仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - 製品保証引当金……………販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他の計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

|                                                                             |             |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産                                                               |             |
| 建物                                                                          | 1,428,282千円 |
| 土地                                                                          | 2,003,846千円 |
| 上記に対応する債務                                                                   |             |
| 長期借入金                                                                       | 2,490,736千円 |
| (うち1年内返済予定額)                                                                | (230,316千円) |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務                                                           |             |
| 短期金銭債権                                                                      | 297,321千円   |
| 短期金銭債務                                                                      | 36,602千円    |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                                           | 4,445,720千円 |
| 4. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機<br>関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |             |
| 受取手形                                                                        | 42,032千円    |
| 支払手形                                                                        | 337,192千円   |
| 5. 保証債務                                                                     |             |
| 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。                                         |             |
| 神奈川電力株式会社                                                                   | 5,512,342千円 |
| 妙高酒造株式会社                                                                    | 623,852千円   |
| 株式会社オーイズミ・アミュージオ                                                            | 140,000千円   |
| 合 計                                                                         | 6,276,194千円 |

## 損益計算書に関する注記

|           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 売 上 高      | 104,805千円 |
|           | 仕 入 高      | 246,692千円 |
|           | 販売費及び一般管理費 | 9,874千円   |
|           | 営業取引以外の取引高 | 3,086千円   |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増 加 | 減 少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|-----|-----|--------|
| 普通株式 (株) | 4,571   | —   | —   | 4,571  |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

|                |             |
|----------------|-------------|
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 159,570千円   |
| 棚卸資産評価損否認      | 255,835千円   |
| 会員権評価損否認       | 8,073千円     |
| 関係会社株式評価損      | 153,511千円   |
| 賞与引当金繰入額否認     | 8,745千円     |
| 製品保証引当金否認      | 2,140千円     |
| 貸倒引当金繰入額否認     | 258,706千円   |
| 資産除去債務         | 20,567千円    |
| ソフトウェア償却超過否認   | 162,421千円   |
| その他の           | 21,291千円    |
| 繰延税金資産小計       | 1,050,864千円 |
| 評価性引当額         | △993,064千円  |
| 繰延税金資産合計       | 57,800千円    |

(繰延税金負債)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| その他有価証券評価差額金    | 27,109千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 2,040千円  |
| 繰延税金負債合計        | 29,149千円 |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 名称        | 住所      | 資本金    | 事業内容                | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容      |            | 取引の内容                                      | 取引金額                               | 科目                 | 期末残高   |
|-----|-----------|---------|--------|---------------------|------------------|-----------|------------|--------------------------------------------|------------------------------------|--------------------|--------|
|     |           |         |        |                     |                  | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                                            |                                    |                    |        |
| 子会社 | 神奈川電力株式会社 | 神奈川県厚木市 | 80,000 | 太陽光発電事業             | 100              | 兼任<br>2名  | —          | 債務保証<br>(注)3                               | 5,512,342                          | —                  | —      |
| 子会社 | 妙高酒造株式会社  | 新潟県上越市  | 70,000 | 酒類製造<br>販売<br>不動産賃貸 | 100              | 兼任<br>3名  | —          | 貸付金<br>貸付資金<br>の回収<br>利息受取<br>債務保証<br>(注)3 | 45,000<br>86,000<br>125<br>623,852 | その他流動資産<br>(短期貸付金) | 30,000 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 金融機関からの借入金に対して債務保証したものであります。

### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性                         | 名称            | 住所       | 資本金    | 事業内容  | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関係内容      |            | 取引の内容           | 取引金額   | 科目  | 期末残高  |
|----------------------------|---------------|----------|--------|-------|------------------|-----------|------------|-----------------|--------|-----|-------|
|                            |               |          |        |       |                  | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                 |        |     |       |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)オーイズミフーズ   | 神奈川県伊勢原市 | 30,479 | 飲食店経営 | —                | 兼任<br>3名  | —          | 不動産(店舗用)の賃貸     | 11,496 | 前受金 | 1,034 |
|                            |               |          |        |       |                  |           |            | 飲食店備品の販売        | 1,565  | 売掛金 | 38    |
|                            | (株)オーイズミダイニング | 神奈川県厚木市  | 30,000 | 飲食店経営 | —                | 兼任<br>3名  | —          | 不動産(事務所・店舗用)の賃貸 | 10,800 | 前受金 | 324   |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。  
 備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。



### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 615円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 38円42銭  |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

(追加情報)

#### **(固定資産の譲渡)**

連結注記表に記載している「その他の注記」をご参照ください。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。